

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 461-8581
 住 所 名古屋市長区東桜一丁目1-10 (アーバンネット名古屋ビル)
 氏 名 大同特殊鋼株式会社 印
 代表取締役社長 嶋尾 正
 (代理人)川崎工場 工場長 山本 博行
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	大同特殊鋼株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区夜光二丁目4番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	熱間圧延業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	省エネ法の情報公開訴訟に影響 を与え得るため数値未記入 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場 製造室 環境管理担当
		所在地	川崎市川崎区夜光二丁目4番1号
		電話番号	044-266-3766
		FAX番号	044-266-3768
		メールアドレス	

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	工場生産設備運用の高効率化を中心として排出量の抑制を図る。 ・ 工業炉熱効率の向上 ・ 設備運転効率の向上 詳細は、指針様式第1号(第4,5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・ 産業廃棄物の減量化推進 ・ グリーン購入の推進 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.daido.co.jp/csr/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

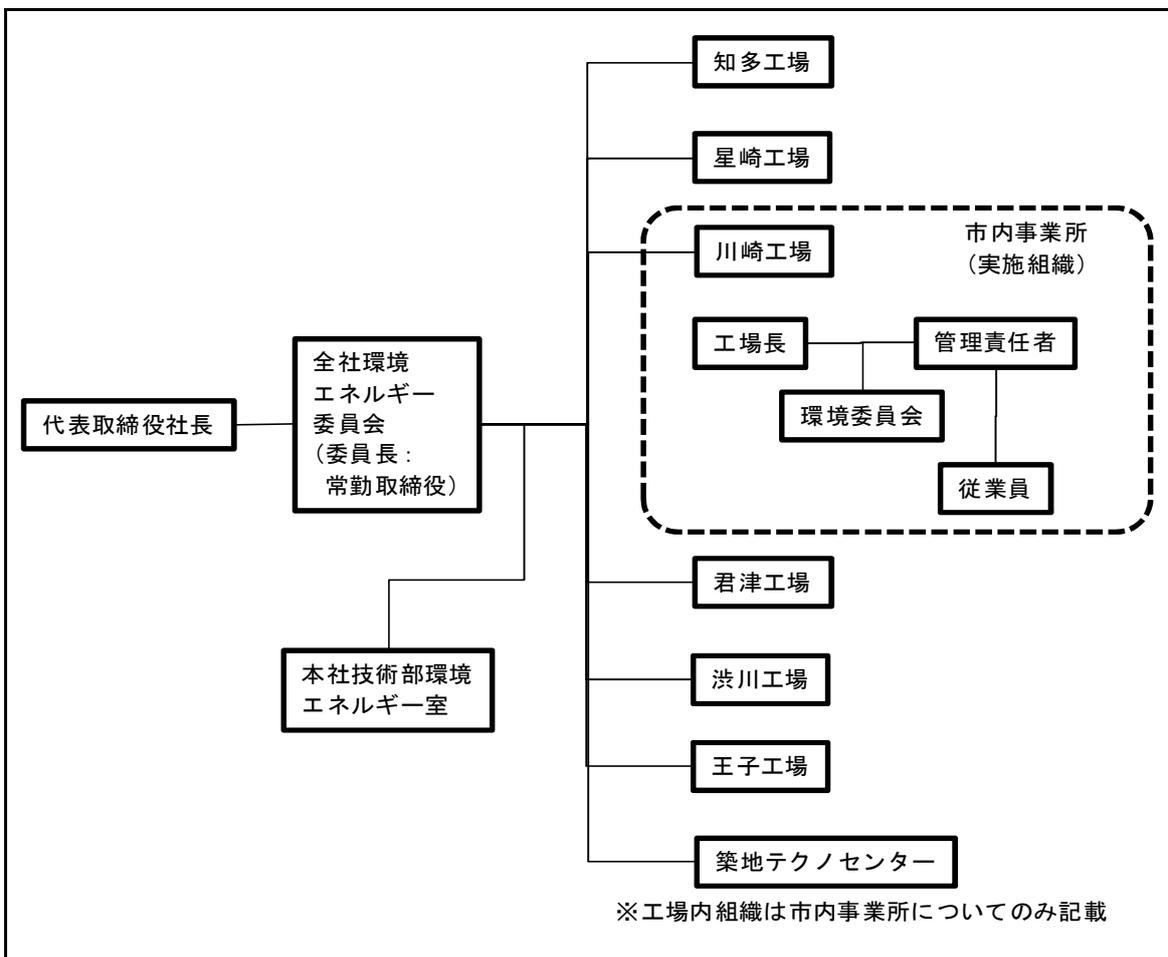
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 市内事業所の基本方針

地球温暖化防止の視点から、より一層の省エネルギーをめざし、製造段階でのエネルギー効率改善や省エネ設備の導入等、中・長期的視野に立った環境対策を推進する。
 更に、原材料調達・製品流通等での物流段階およびオフィスでの省エネルギー対策を併せて推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 11,890 (調) 10,774	t-CO ₂	(実) 11,533 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0	%	(実) 357 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

<p>温室効果ガスの排出量削減を図るため、排出量原単位の値を年平均で1%削減すること及び生産量は基準年度同等を前提に目標を設定した。</p> <p>なお平成21年度は著しく生産量が減少しており、基準として適当ではないことから平成19年度から平成21年度までの3年間の排出量の平均を基準排出量とした。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>2008年度から2012年度までの5年間で、CO₂の平均排出量10%（1990年度実績比）削減を目標とする。</p>
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○工業炉熱効率の向上 定期的な点検及び耐火物の劣化補修などの保守を行うことにより放熱による損失を低減し、工業炉熱効率の向上を図る。 ○設備運転効率の向上 生産設備(変圧器・電動力応用設備など)の安定稼動により、運転効率の向上を図り、待機エネルギーの削減を行う。 ○その他基本対策の推進 不要照明消灯等の節約運動推進や蒸気配管の定期的な点検に基づく漏れ低減、配電系統の見直しによる配電損失の低減など、設備機器の日常的な管理・運用方法の改善によるエネルギー損失の低減を推進する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギーの利用対象・効果について検討を行う。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
なし			

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
なし			

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。具体的には、これまで次のような取組を実施してきている。

- 受電変圧器の高効率型機器への更新(平成19年度)
- 川崎千鳥・夜光地区における火力発電所の蒸気を連携各社で利用する省エネルギー事業への参画のための設備設置(平成21年度)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

定量化可能なものはなし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. 産業廃棄物の減量化推進を図る。
2. グリーン購入の推進を行う。
3. 運送委託業者にエコドライブの実施の要請を行う。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	7,797	t-CO ₂
(調)	6,883	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区夜光二丁目4番1号	2231	熱間圧延業	7797 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--